

コメント 井野瀬久美恵

土屋氏が述べた「道教研究をどのようにアピールするのか、説明するのか」というポイントは全体に通じるものである。土井氏は「学会をどう開くのか」と問いかけた。今、大学では経営用語が闊歩しており、数値化され、可視化され得る結果が求められているが、それとは異なるかたちで、自分の研究のことを社会にどう説明すればいいのだろうか。これは斎藤氏が紹介した、「日英同時発信を考慮したデータベースプロジェクト」にも通じる問題である。

関連して思い起こすことがある。日本学術会議第一部は、二〇一五年六・八通知からまもなく、七月三十一日に緊急シンポジウムを開催した。実に多数の参加があり、報告と質疑応答、その他自由発言が数多くあったなかで、最も参加者の共感を集めたのは、「自分は宗教学を学んでいるが、これを社会にどう説明したらよいか、教えてほしい」というひとりの学部学生の問いかけであった。その場で納得のいく答えを誰も返せなかったという記憶とともに、その学生の言葉は今なお鮮明に残っている。

私たち人文社会科学の研究者は、自分たちのやっていることをどう説明すればよいのだろうか。従来のように、知的好奇心があれば誰にでも人文社会科学の意義はわかるはずと決め込む態度はもはや通用しない。特に知識や教養とみなすものが私たちの時代から変化し、私たちが知識、教養と考えるものに共感ももてない若い世代に、研究者個人は、そして学会は、自分たちの専門をどう語ればいいのか。二〇一七提言に「教育」の項目を入れたのは、人文社会科学の振興の問題を次世代にどうつなげるかを問う意図からであった。人文社会科学が全く必要ないという人は滅多にいないが、社会に対して人文社会科学が、宗教学研究がどのように重要で必要かをどう説明するか、真剣に考えなければならぬ。

私は現在、文科省科学技術・学術審議会（学術分科会）の委員を務めているが、そこで先月から、人文社会科学の振興に関する論点整理が始まった。人文社会科学の振興は、これまでも文科省で度々論じられてきたのに、である。今われわれは、人文社会科学の何を考えねばならないのか。これに答えるには、六・八通知直後のキーワードである「社会的要請」ではもはや十分ではない。学術分科会で挙げられているのは、Society5.0 へのSDGs である。SDGs に対しては目標間のトレードオフ関係の解明が学術の一つの主要な課題だが、これに人文社会科学がどう絡むのか。情報化社会の次の段階を指す「Society5.0」は、第五次科学技術基本計画において、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」を表す言葉とされている。

これらの言葉に現れているように、時代は確実に変わりつつあり、学術がそれに対応していかなければならないという局面にあるのに、人文社会科学がついていけないという感が強い。たとえば、普遍的ではなく、いつの時代でもなく、現在、宗教学研究を行うとはどういうことなのだろうか。今何が問題なのか。

人文社会科学は批判的思考を鍛えるとしばしば言われる。問うべき問いを見出すことにその大きな役割があるとも言われるのだが、それを説明するのは難しい。しかもこの問題は、評価の問題と直結している。そもそも六・八通知の背景にあるのは競争原理をベースとする新自由主義（ネオリベ）である。人文社会科学が数値化、可視性、結果主義だけでとらえられないとするならば、評価とはいったい何か。評価の対象とは何なのか。問題提起を含めた四本の報告を聞いて、いろいろ考えさせられた。